

2020年6月期 決算説明資料

リファインバース株式会社
(東証マザーズ：6531)



2020年8月

2020年6月期決算トピックス

新型コロナウイルスの影響により期首予想から大幅修正。緊急事態宣言以降の4Qで大きく影響を受け売上が落ち込む。しかし新規事業の貢献により通期ベースでは7期連続の増収となり成長軌道は維持。

①業績

- ✓ 第4四半期での産廃事業・CTR事業の売上げ減が大きく影響し赤字着地。
- ✓ ソリューション事業の設備販売も一時的に進捗がストップし、来期以降にずれ込む見込み。
- ✓ 4Q以降は既存事業で徹底したコスト削減を進めており、既存事業での売上減の状況でも利益が出せる体質へシフト。

②新規事業

- ✓ ナイロンリサイクルは一宮工場の生産性は改善してきており想定通りの生産高に。海ゴミ問題への関心が高まる中、漁網リサイクルに対しての引合いが急増。
- ✓ ソリューション事業ではパートナー企業に製鋼副資材の製造装置を販売するなど新たな収益源として進展。コンサル案件の受託などを通じて新規案件も増加しており、今後の成長ポテンシャルを高めている。

③課題

- ✓ 産廃・CTR事業はコロナ影響が一定期間継続する見込みであり、コストコントロールの徹底により着実に利益を出せる体質にシフト。
- ✓ 高機能樹脂事業は漁網リサイクルに対する関心が非常に高く、今期は本格的な成長フェーズへ。
- ✓ ソリューション事業での新規案件を着実に取り込むことで収益貢献へ。

通期では新型コロナウイルスの影響により売上高減少。

グループ各事業の収益管理及びコーポレート機能強化を目的として導入した事業部制が機能し業績向上に貢献。

	2019年6月期		2020年6月期				(単位：百万円) 増減コメント
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	増減額	
売上高	2,526	100.0%	2,694	100.0%	106.7%	168	再生樹脂事業、産廃事業ともに新型コロナウイルスの影響で、売上高が落ち込んだが通期では前期比増を達成
売上総利益	454	18.0%	512	19.0%	112.7%	57	産廃処理事業はオペレーションの効率化による利益率up
販売管理費	710	28.1%	691	25.6%	97.3%	△18	4Q以降徹底したコスト削減に取り組む
営業利益	△255	△10.1%	△178	△6.6%	—	76	
経常利益	△289	△11.5%	△208	△7.7%	—	81	
当期純利益	△343	△13.6%	△268	△10.0%	—	74	

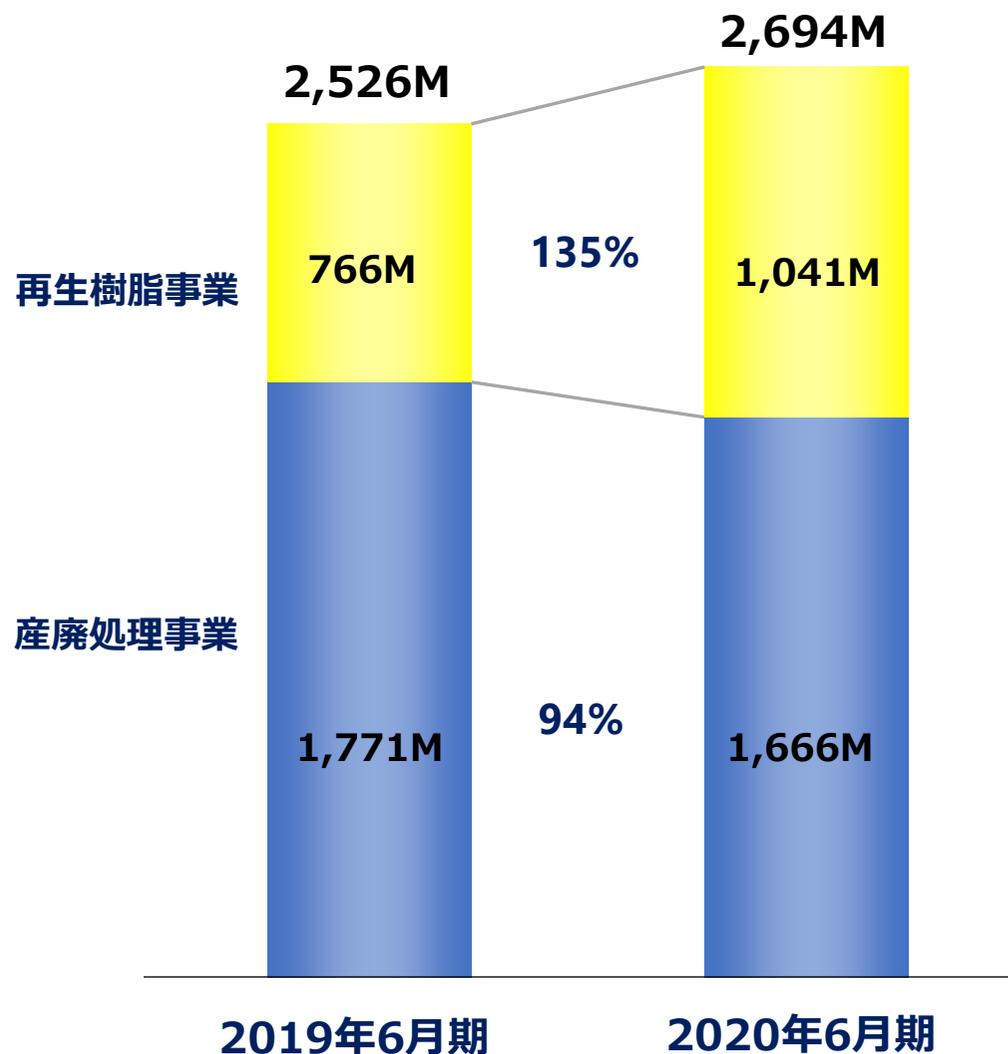
再生樹脂事業は既存事業でコロナ影響を受けたものの新規事業が貢献し売上増・損失額縮小。

産廃処理事業はとくにコロナ影響が大きく売上高は前年割れしたが、効率化及びコスト削減によりセグメント利益は増加。

	2019年6月期		2020年6月期				(単位：百万円) 増減コメント
	金額	構成比 (利益率)	金額	構成比 (利益率)	前期比	増減額	
再生樹脂事業							
売上高	766	30.2%	1,041	38.5%	135.8%	274	2Q大型プラント販売が大きく貢献
セグメント利益・損失(△)	△261	(△34.1%)	△197	(△19.0%)	—	63	新型コロナウイルスの影響及び一宮工場立上げ期の損失により赤字。
産廃処理事業							
売上高	1,771	69.8%	1,666	61.5%	94.1%	△104	コロナ影響により売上高前年割れ
セグメント利益・損失(△)	177	(10.0%)	214	(12.9%)	121.1%	37	新基幹システム導入によるオペレーション効率化、管理コストの削減
全社							
全社費用	232		267		114.9%	34	

2020年6月期セグメント売上実績（前期比）

再生樹脂事業の新規事業が売上増に貢献。産廃事業は第4四半期の受注が大幅に減少し前期比マイナス。

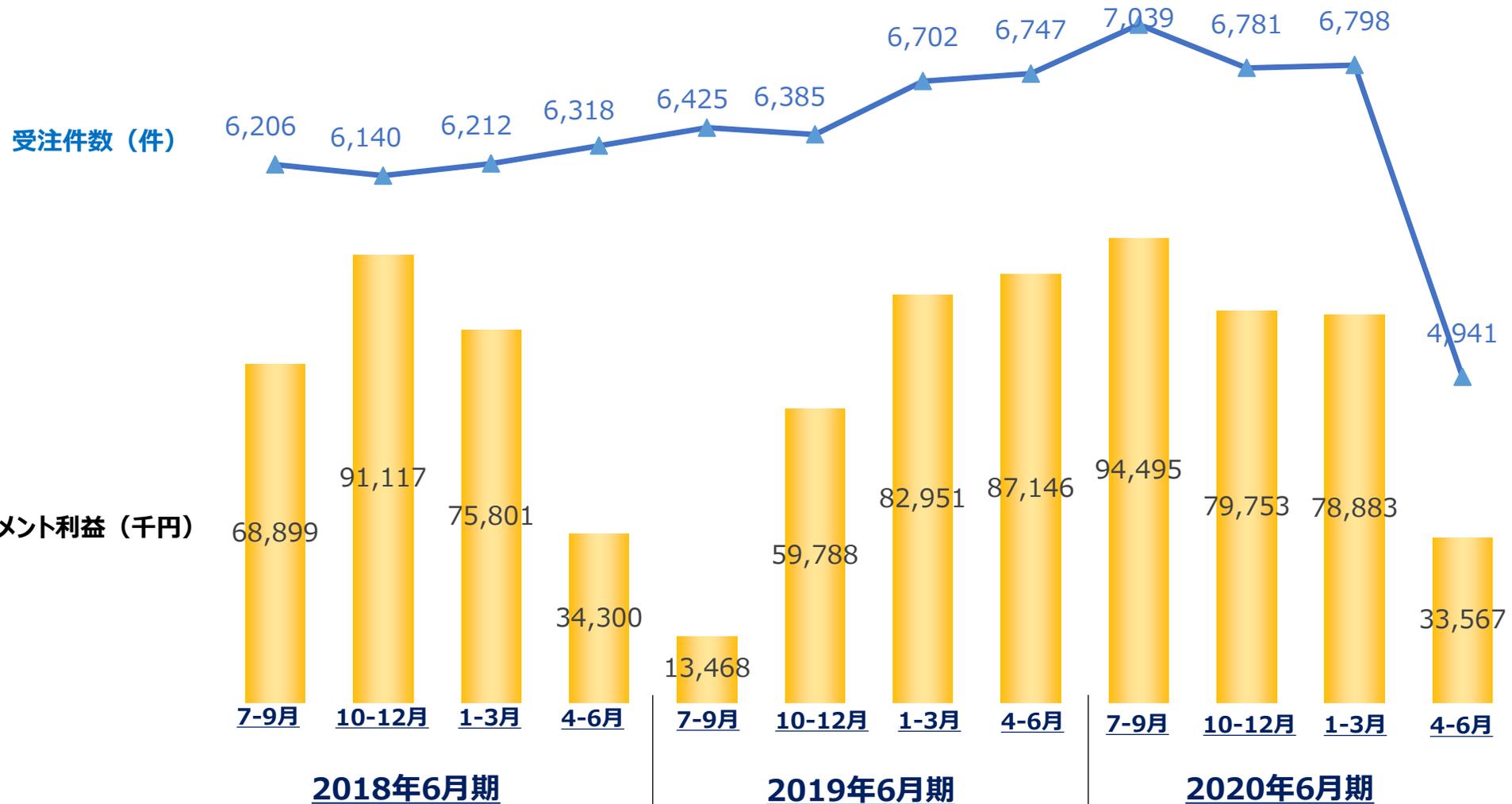


- ◆ **CTR事業（カーペットリサイクル）：708百万円（YoY106%）**
 - ✓ 原料調達量の増加及び前期実施の価格改定が通期で寄与。
 - ✓ コロナ影響により国内・輸出ともに第3四半期以降に出荷落込み。
- ◆ **高機能樹脂事業：125百万円（YoY105%）**
 - ✓ 上期の一宮工場の生産量未達による売上低迷。
 - ✓ 下期は生産量は順調に増加するもののコロナ影響により国内・輸出ともに販売数量を大きく伸ばせず。
- ◆ **ソリューション事業：198百万円**
 - ✓ 製鋼副資材の製造装置をパートナー企業に販売。
 - ✓ その他案件はコロナ影響により進捗が遅れ来期へとずれ込む。
 - ✓ 複数のコンサル案件も受託。
- ◆ **産廃処理事業：1,666百万円（YoY94%）**
 - ✓ 4月以降の受注件数が大幅に減少（約3割減）。
 - ✓ 6月から回復傾向にあるものの当面は弱含み。

産廃処理事業の業績動向

新型コロナ影響により4月-6月の受注件数が急減。足元ではかなり回復してきているものの今後も影響は継続する見込み。

《産廃処理事業四半期推移》



連結貸借対照表

短期・長期借入金が増加。CTR事業部、高機能樹脂事業部の稼働率アップのための設備投資を実施。

	2019年6月末	2020年6月末	増減額
流動資産	1,110	955	△155
現金及び預金	401	460	58
受取手形及び売掛金	347	277	△70
その他	360	217	△143
固定資産	1,944	1,876	△67
有形固定資産	1,644	1,626	△17
無形固定資産	14	14	0
投資その他の資産	285	234	△50
繰延資産	58	40	△18
開業費	58	40	△18
資産合計	3,113	2,872	△241
流動負債	843	694	△149
支払手形及び買掛金	175	37	△138
短期借入金	—	75	75
1年内返済予定長期借入金	319	305	△14
その他の流動負債	348	276	△72
固定負債	1,664	1,840	175
長期借入金	1,359	1,501	142
その他の固定負債	305	339	33
負債合計	2,508	2,534	26
純資産	604	337	△267
負債純資産合計	3,113	2,872	△241

新型コロナウイルスの影響は既存事業は通期で影響を受ける見通しだが、新規事業が貢献し増収増益を見込む

	2020年6月期実績		2021年6月期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	増減額
(単位：百万円)						
売上高	2,694	100.0%	2,989	100.0%	111.0%	295
売上総利益	512	19.0%	813	27.2%	158.7%	301
営業利益	△178	△6.6%	102	3.4%	—	280
経常利益	△208	△7.7%	61	2.0%	—	269
当期純利益	△268	△10.0%	20	0.7%	—	288

再生樹脂製造販売事業

前提条件

- ✓ カーペットタイルリサイクル事業においては新型コロナウイルスの影響は続くものの収益は回復する見込み
- ✓ ソリューション事業は前期から検討中の設備案件の複数受注を見込む
- ✓ 高機能樹脂事業の生産高が増加し売上増を見込む

産業廃棄物処理事業

- ✓ 新型コロナウイルスの影響続くものの、すでに回復基調にあり受注増加
- ✓ 業務効率化によるコスト削減を達成できたことにより増収、増益を見込んでいる

全般

- ✓ ナイロンリサイクルは海ゴミ問題への関心高まりにより引き合い増加、成長フェーズへ
- ✓ 廃プラ処理問題の課題解決に向けた新たな取組みを展開

2021年6月期の主要テーマ

21年6月期は既存事業はコロナ影響により売上増は見込めずコストコントロールを徹底することで収益を確保。新規事業の売上が加わることで全体として増収・増益し黒字回復の見通し。

①業績

- ✓ CTR及び産廃事業はコロナ影響が長期化することを前提とした計画としており、売上高は3Qまでは前期を下回る計画。4Qは前期急減との対比では上回るため通年ベースでは前期並みの売上計画。両事業ともにコストコントロールを徹底。
- ✓ 高機能樹脂事業は生産高の増加、海ゴミへの関心が高まる中で漁網リサイクルを中心に売上が増加する見込み。

②新規事業

- ✓ ソリューション事業では前期に見込んでいた複数の設備販売が今期に売上見込み。廃プラ問題を解決する手段として引合いは強く営業を強化し売上増につなげる。
- ✓ 廃プラ問題の本質的な課題解決に向けて外部企業との連携を強化。廃プラを排出企業（入口）へのソリューション提供だけでなく、廃プラを資源として活用する企業（出口）との連携強化でより幅広い領域での事業展開に。

③その他

- ✓ 本社部門はテレワーク型へ移行し、本社面積を1/2に削減するなど固定費圧縮。全社的なコスト削減により1億円/年程度のコストを圧縮。既存事業は生産性改善活動により更なるコスト削減活動を継続。
- ✓ 新規事業については新たな大型投資は行わず、外部企業との連携を通じて新しい収益機会を創出する仕組み構築を進める。

《廃プラ処理の現状（2018年）》



《国内廃プラ処理の状況》

- ✓ 国内での廃プラ処理の1/2以上は焼却or燃料化。
 - ✓ 焼却時に発生する熱利用あるいは燃料化はサーマルリサイクルと定義されているが、欧米ではリサイクルとは認定されず「エネルギーリカバリー」と区分。
 - ✓ マテリアルリサイクルの1/2近くは海外輸出となっているが、中国以外の各国も廃プラ禁輸が広がっており、国内処理が必須。
 - ✓ 焼却・埋立処分等の国内処分は輸出分の増加によって需給が逼迫し処分費が高騰（品目によっては2倍～3倍へと急騰）。
- ◆ 国内の廃プラ処理の現状は熱利用によるサーマルリサイクルが中心だが、SDG'sやサーキュラーエコノミーといった文脈の中で本質的なリサイクルシステムの構築に向けた動きが始まっている。
 - ◆ 従来とは異なる方法を用いて廃プラを資源として活用しようとする企業に対して、“原料”として廃プラを安定的に供給する新たな商流や枠組みが必要となる。
 - ◆ 廃プラを資源として活用する“出口”の多様性が広がることで、廃プラを安定的に供給する“入口”部分のビジネスを強化し成長エンジンとする。

出所：一般社団法人プラスチック循環利用協会HP等から当社作成

国際的に廃プラ問題がクローズアップされている中で国内でも様々な企業や団体の具体的な取組みが始まっている。様々な企業や団体との連携を強化し既存事業の拡大や新規事業の展開などを積極的に取り組む。

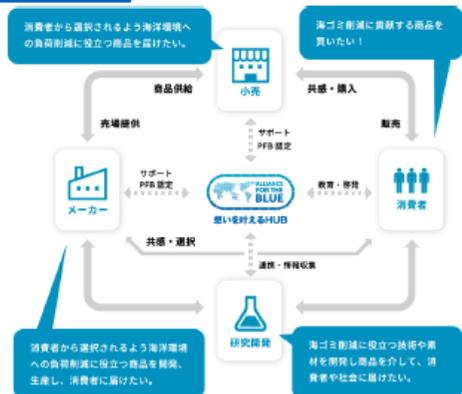
NEWS RELEASE

2020年7月29日
リファインバース株式会社
代表者：代表取締役社長 越智 晶
(証券コード：6531 東証マザーズ)

海洋プラスチックごみ対策を目的とした連携組織 「アライアンス・フォー・ザ・ブルー（ALLIANCE FOR THE BLUE）」に参画

リファインバースは、海洋プラスチックごみ対策を目的に新設する「アライアンス・フォー・ザ・ブルー（ALLIANCE FOR THE BLUE）」に参画いたします。

「ALLIANCE FOR THE BLUE」とは、石油化学をはじめ、日用品・飲食品・包装材メーカー・小売・リサイクル等、多業種が連携し、商品開発・共同研究等を促進するための日本財団が発起人となり設立されたアライアンスです。新たな海洋ごみの発生防止、既に発生した海洋ごみの削減をテーマに、各企業と協働し、商品の企画から流通・製造・消費・処分・再利用といった一連の各過程で一貫した対策を行い、資源循環型社会・サーキュラーエコノミーを実現するモデル構築を目指しています。※www.alliancefortheblue.org



当社は、海洋中で使用された廃棄漁網など、従来廃棄物として処理されていたものを原料にして、リサイクルナイロン樹脂を製造しており、本組織の参加企業と連携することで、プラスチック漂着ごみの4割にもおよぶ漁網のリサイクルを強化し、世界規模で深刻化している海洋プラスチック問題の解決に取り組んで参ります。

廃棄漁網などを単にリサイクルするだけでなく、リサイクルされた素材の付加価値をさらに高める材料開発・用途開発を推進し、サステナブルな社会の構築を目指して、サーキュラーエコノミーの推進や海洋プラスチック削減といった具体的な取り組みをさらに推進して参ります。



《廃プラ処理の現状（2018年）》



《国内廃プラ処理の状況》

- ✓ 国内での廃プラ処理の1/2以上は焼却or燃料化。
 - ✓ 焼却時に発生する熱利用あるいは燃料化はサーマルリサイクルと定義されているが、欧米ではリサイクルとは認定されず「エネルギーリカバリー」と区分。
 - ✓ マテリアルリサイクルの1/2近くは海外輸出となっているが、中国以外の各国も廃プラ禁輸が広がっており、国内処理が必須。
 - ✓ 焼却・埋立処分等の国内処分は輸出分の増加によって需給が逼迫し処分費が高騰（品目によっては2倍～3倍へと急騰）。
- ◆ 国内の廃プラ処理の現状は熱利用によるサーマルリサイクルが中心だが、SDG'sやサーキュラーエコノミーといった文脈の中で本質的なリサイクルシステムの構築に向けた動きが始まっている。
 - ◆ 従来とは異なる方法を用いて廃プラを資源として活用しようとする企業に対して、“原料”として廃プラを安定的に供給する新たな商流や枠組みが必要となる。
 - ◆ 廃プラを資源として活用する“出口”の多様性が広がることで、廃プラを安定的に供給する“入口”部分のビジネスを強化し成長エンジンとする。

出所：一般社団法人プラスチック循環利用協会HP等から当社作成

会社概要

- 会社名 : リファインバース株式会社
- 資本金 : 439,219千円 (2020年6月30日現在)
- 設立 : 2003年12月
- 所在地 : 本社 東京都中央区日本橋人形町3-10-1
千葉工場 千葉県八千代市大和田新田672-4
リファインバースイノベーションセンター 千葉県富津市新富52-3
一宮工場 愛知県一宮市起字与三ヶ巻37
- 取締役 : 越智晶 代表取締役社長 (リファインマテリアル(株)代表取締役社長)
加志村竜彦 常務取締役 事業開発部長
瀧澤陵 取締役 人事総務部長
裕村順也 取締役 事業開発部 研究開発部長
青木卓 取締役 経営企画室長 兼 産廃事業部長 ((株)ジーエムエス代表取締役社長)
堀内賢一 取締役 最高技術責任者
鮫島卓 社外取締役
関口修一 社外取締役
布施木孝叔 社外取締役
- 従業員 : 148名(グループ全体)
- グループ企業 : 株式会社ジーエムエス、リファインマテリアル株式会社

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。